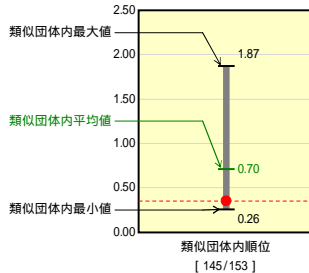


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0,35]**

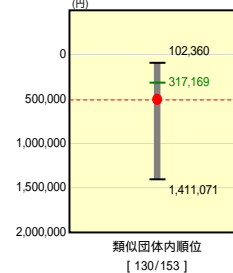


沖縄県 八重瀬町

人面	口積	26,718	人(H20.3.31現在)
歳入	総額	26.90	km ²
歳入	総額	11,159,189	千円
歳入	総額	10,889,648	千円
歳入	総額	198,343	千円

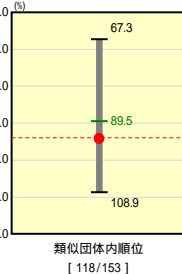
将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高1512.084円

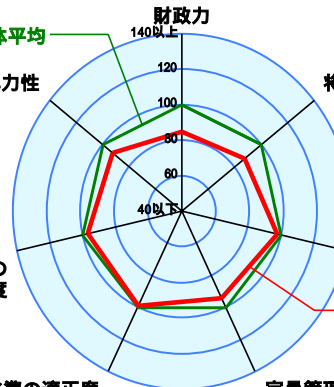


財政構造の弾力性

經常収支比率 [94.2%]



人件費・物件費等の
適正度



将来負担の健全度

公債費負担の健全度
八重瀬町
類似団体平均を100としたときの比率で表した。

給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果当該団体と同じグループに属する団体を言う。

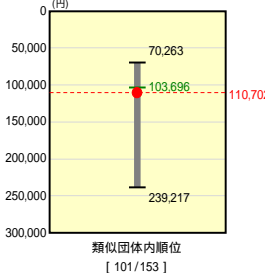
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスバイス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

定員管理の適正度

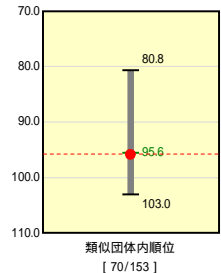
人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 110.702円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度（国との比）

ラスパイレス指数 [95.9]

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数18.20人



分析標

財政力指数：殆ど横ばいの状況で、全国平均、類似団体平均を大きく下回っている。市基盤の整備により税収が緩やかな伸びはあるが、今後も税収強化を取り組み継続して歳入確保を図り財政強化に努める。

經常収支比率：人件費や団体補助金等の補助金の見直しによる歳出の削減が図られたが公債費の増、普通交付税の減などの要因により、經常収支比率を押し上げることとなった、今後も自主財源の確保、退職不補充の継続や公債費の抑制をすると共に、事務事業の見直しや物件費及び補助費などの節減を行うことにより、經常収支の削減に努める。

人件費・物件費：類似団体を上回っているのは、主に物件費であり、施設の民営化（保育所）を推進し、コストの縮減を図る。

ラスパイルス指数：前年度と殆ど同率となっている状況である、職員の削減は図られたものの、職員の高齢化により平均給与額も増加した、職員採用の抑制、保育所の民営化などによる人件費の削減を図り今後更に給与の適正化及び定員適正化計画等により、指数の抑制を図る。

実質公債比率:類似団体平均13.3%に対し13.0%と僅かながら下回っている。公共事業等に伴う多額の地方債借り入れを抑制し、財政規模に見合った事業計画の策定を図り、公債費負担軽減に努める。

人口1人当たりの職員数：類似団体平均を上回っている状況にあるが、今後も集中改革プランの遂行により、適正な定員管理に努める。

地方債の現在高：人口1人当たり類似団体317,169円に対し512,084円と上回っている。今後も地方債発行の抑制を図り、財政の健全化に努める。